

2012年1月31日

2011年度 第3四半期 連結決算概要

〔自 2011年 4月 1日〕
〔至 2011年 12月 31日〕

富士通株式会社



平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 富士通株式会社
コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 正己

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,172,057	2.2	10,249	85.0	2,318	95.4	1,440	96.0
23年3月期第3四半期	3,243,892	2.7	68,459	344.7	50,659		35,638	24.8

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 27,219百万円 (%) 23年3月期第3四半期 12,985百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.70	0.69
23年3月期第3四半期	17.22	16.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,917,416	905,724	26.7
23年3月期	3,024,097	953,779	27.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 779,720百万円 23年3月期 821,244百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		5.00		5.00	10.00
24年3月期		5.00			
24年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,490,000	0.8	100,000	24.6	85,000	21.2	35,000	36.5	16.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	2,070,018,213 株	23年3月期	2,070,018,213 株
期末自己株式数	24年3月期3Q	610,760 株	23年3月期	386,227 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	2,069,574,646 株	23年3月期3Q	2,069,762,960 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、2月10日に四半期報告書を提出する予定です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】19ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	16
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	19
2. サマリー情報(その他)に関する事項	23
3. 四半期連結財務諸表	24
(1) 四半期連結貸借対照表	24
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	26
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) セグメント情報等	31
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	35
(7) 1株当たり情報	36

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

. 概況

【事業環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、政府債務問題に起因した欧州金融市場の不安定化や、新興国における成長率の鈍化など、景気減速の動きが見られました。国内経済は、東日本大震災による停滞からサプライチェーンの回復は予想以上に早かったものの、海外経済の減速や円高による輸出の減少、タイの洪水影響により持ち直しの動きが停滞しており、景気の先行きに対する不透明感が高まってきております。

国内のICT (Information and Communication Technology) 投資は、東日本大震災以後アウトソーシングやBCP (Business Continuity Plan : 事業継続計画) 対応などクラウドサービスの利活用に対する関心の高まりはあるものの、景気の先行きに対する不安感などから慎重姿勢が継続しており、本格的な回復に至っておりません。

【第3四半期(直近3ヶ月)の概況】

(単位: 億円)

	2010年度 第3四半期 〔2010年10月1日～ 2010年12月31日〕	2011年度 第3四半期 〔2011年10月1日～ 2011年12月31日〕	前年同期比		為替影響を 除く 増減率(%)
				増減率(%)	
売上高	10,964	10,797	* 167	1.5	0
売上原価	7,943	7,979	35	0.4	
売上総利益 (売上総利益率)	3,020 (27.5%)	2,818 (26.1%)	202 (1.4%)	6.7	
販売費及び一般管理費	2,807	2,786	21	0.8	
営業利益 (営業利益率)	212 (1.9%)	31 (0.3%)	* 181 (1.6%)	85.0	
営業外損益	20	11	32	-	
経常利益	192	43	148	77.4	
特別損益	31	27	58	-	
税金等調整前四半期純利益	223	16	207	92.8	
法人税等 少数株主利益	57 0	69 9	11 10	20.3 -	
四半期純利益	165	43	208	-	

*タイの洪水による減額影響額：売上高 340億円、営業利益 140億円

(注)タイの洪水による減額影響額は、タイで発生した洪水による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を試算しており、部品の調達遅れや価格上昇、顧客の生産調整などによる影響額が含まれております。

【第3四半期(累計)の概況】

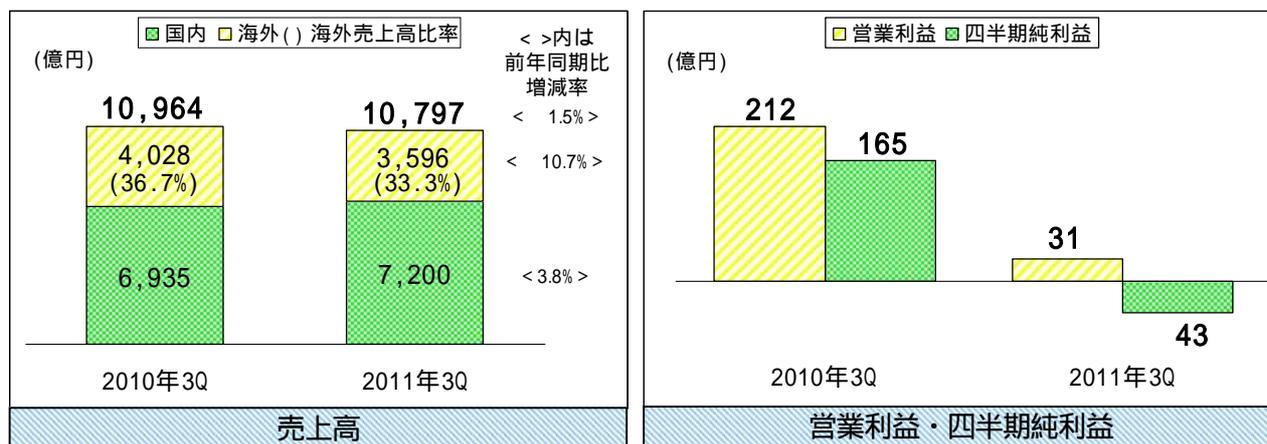
(単位: 億円)

	2010年度 第3四半期累計 〔2010年4月1日～ 2010年12月31日〕	2011年度 第3四半期累計 〔2011年4月1日～ 2011年12月31日〕	前年同期比		為替影響を 除く 増減率(%)
				増減率(%)	
売上高	32,438	31,720	718	2.2	0
営業利益 (営業利益率)	684 (2.1%)	102 (0.3%)	582 (1.8%)	85.0	
経常利益	506	23	483	95.4	
四半期純利益	356	14	341	96.0	

第3四半期(直近3ヶ月)

以下の文中において、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期(累計)、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第3四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は1兆797億円と、前年同期比1.5%の減収になりました。国内は3.8%の増収です。タイで発生した洪水に起因する部品の調達遅れや顧客の生産調整などによる売上減の影響が、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどでありました。また、LSIや電子部品が所要低迷の影響を受けましたが、スマートフォンの普及に伴い携帯電話基地局などのネットワークや携帯電話が伸長し、国内合計では増収となりました。海外は10.7%の減収ですが、為替影響を除くと5%の減収です。欧米を中心にインフラサービス、サーバ関連が減収となったほか、堅調に推移してきた米国での光伝送システムが一時的な投資抑制の影響を受けました。

米ドルの平均レートは77円(前年同期比6円の円高)、ユーロは104円(前年同期比8円の円高)、英ポンドは122円(前年同期比9円の円高)となり、為替影響により売上高が前年同期比で約220億円減少し、海外売上高比率は33.3%と、前年同期比3.4ポイント低下しました。

売上総利益は2,818億円と、前年同期比202億円の減益になりました。タイの洪水による減収やHDDなどの部品価格の高騰の影響、LSIや電子部品の減収影響などによります。売上総利益率は26.1%と、前年同期比で1.4ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は2,786億円と、前年同期比21億円減少しました。ネットワークなどで先行投資を継続する一方で、全社的な費用効率化を進めました。

この結果、営業利益は31億円と、前年同期比181億円の減益になりました。

経常利益は43億円と、前年同期比148億円の減益になりました。営業外損益は、為替の決済差益の計上などにより11億円となりました。前年同期比では32億円改善しました。

事業構造改善費用として27億円を特別損失に計上しました。オーディオ・ナビゲーション機器事業における国内生産体制の再編決定に伴い当第3四半期に発生した一部の費用や、欧州を中心とした海外サービス事業の合理化に係る費用を計上しました。

四半期純利益は43億円の損失と、前年同期比208億円の悪化になりました。税金等調整前四半期純利益の減益に加え、税制改正に伴う実効税率の低下により税金費用が増加しました。

セグメント情報

（単位：億円）

		2010年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	前年同期比		
		（2010年10月1日～ 2010年12月31日）	（2011年10月1日～ 2011年12月31日）	増減率（%）	為替影響を 除く 増減率（%）	
テクノロジー ソリューション	売上高	7,181	6,861	319	4.5	2
	国内	4,446	4,434	11	0.3	0
	海外	2,735	2,426	308	11.3	6
	営業利益 （営業利益率）	249 (3.5%)	259 (3.8%)	9 (0.3%)	4.0	
サービス	売上高	5,807	5,591	216	3.7	2
	営業利益 （営業利益率）	190 (3.3%)	221 (4.0%)	31 (0.7%)	16.4	
	システム プラットフォーム	1,373	1,270	103	7.5	6
	営業利益 （営業利益率）	59 (4.3%)	37 (3.0%)	21 (1.3%)	36.0	
ユビキタス ソリューション	売上高	2,895	3,011	116	4.0	6
	国内	2,148	2,338	190	8.9	9
	海外	747	673	74	9.9	4
	営業利益 （営業利益率）	36 (1.3%)	20 (0.7%)	16 (0.6%)	43.6	
デバイス ソリューション	売上高	1,553	1,381	171	11.1	9
	国内	934	821	113	12.1	12
	海外	619	560	58	9.5	4
	営業利益 （営業利益率）	84 (5.4%)	84 (6.1%)	168 (11.5%)	-	
その他/ 消去又は全社	売上高	666	458	208	-	-
	営業利益	157	164	6	-	
連結	売上高	10,964	10,797	167	1.5	0
	国内	6,935	7,200	264	3.8	4
	海外	4,028	3,596	431	10.7	5
	営業利益 （営業利益率）	212 (1.9%)	31 (0.3%)	181 (1.6%)	85.0	

売上高の主要製品別内訳

(単位:億円)

	2010年度 第3四半期 (2010年10月1日～ 2010年12月31日)	2011年度 第3四半期 (2011年10月1日～ 2011年12月31日)	前年同期比		洪水影響	
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)		
テクノロジーソリューション	7,181	6,861	319	4.5	2	-
サービス	5,807	5,591	216	3.7	2	-
ソリューション/ S I	1,896	1,915	19	1.0	1	-
インフラサービス	3,911	3,676	235	6.0	3	-
システムプラットフォーム	1,373	1,270	103	7.5	6	-
システムプロダクト	763	578	185	24.3	23	-
ネットワークプロダクト	609	691	82	13.5	15	-
結 コビキタスソリューション	2,895	3,011	116	4.0	6	300
パソコン/携帯電話	2,249	2,324	74	3.3	5	180
モバイルウェア	646	687	41	6.4	8	120
デバイスソリューション	1,553	1,381	171	11.1	9	40
L S I	874	756	118	13.5	12	30
電子部品	683	628	55	8.0	5	10

[2011年度 売上高の四半期別推移]

(単位:億円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
ソリューション/ S I	1,685	2,077	1,915
インフラサービス	3,655	3,769	3,676
システムプロダクト	628	687	578
ネットワークプロダクト	622	729	691
パソコン/携帯電話	1,908	2,074	2,324
モバイルウェア	445	728	687
L S I	770	857	756
電子部品	640	621	628

(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第3四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

3.洪水影響は、タイで発生した洪水による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を試算しており、部品の調達遅れや価格上昇、顧客の生産調整などによる影響額が含まれております。

4.「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

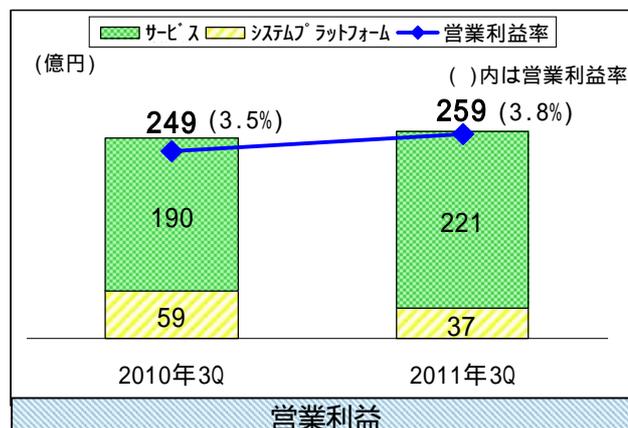
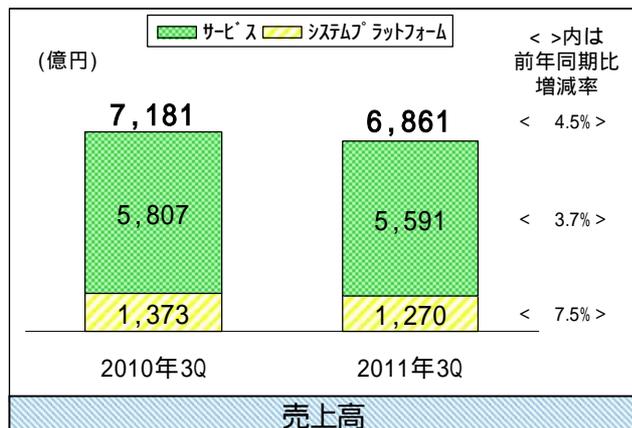
5.「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当第3四半期のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



(単位: 億円)

売上高は6,861億円と、前年同期比4.5%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サービスは、金融分野を中心とした大型システム商談の減少や通信キャリアの投資がハードウェアにシフトした影響、さらにネットワークサービスの減収があったものの、製造分野及びヘルスケア関連の投資回復により、全体としてはほぼ前年同期並みとなりました。システムプラットフォームもほぼ前年同期並みとなり、サーバ関連の減収を、通信キャリアの投資増加によるネットワークの増収で補いました。海外は11.3%の減収になり、為替影響を除いても6%の減収です。英国政府の緊縮財政政策の継続、欧米向けUNIXサーバの減収に加え、これまで投資を前倒してきた米国通信キャリアの新年度を控えた一時的な投資抑制がありました。

	2011年度 第3四半期	前年同期比
売上高	6,861	4.5%
国内	4,434	0.3%
海外	2,426	11.3%
営業利益	259	9

営業利益は259億円と、前年同期比9億円の増益になりました。国内では、ネットワークの増収効果やPCサーバのコストダウン効果がありましたが、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があり、ほぼ前年同期並みになりました。海外では、UNIXサーバやネットワークの減収影響に加えて、ネットワークの先行投資はありますが、欧州のサービスビジネスの採算性が改善しつつあり、増益になりました。

サービス

(単位:億円)

売上高は5,591億円と、前年同期比3.7%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。システムインテグレーションは、金融分野を中心とした大型システム商談の減少や、通信トラフィック増加に対応するために通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしている影響があったものの、製造分野やヘルスケア関連の投資が回復しており、ほぼ前年同期並みになりました。

	2011年度 第3四半期	前年同期比
売上高	5,591	3.7%
国内	3,457	0.6%
海外	2,133	8.3%
営業利益	221	31

インフラサービスは、アウトソーシングサービスが堅調に推移しましたが、ネットワークサービスが減収になりました。海外は8.3%の減収になりましたが、為替影響を除くと3%の減収です。英国政府の緊縮財政政策の影響が継続しているほか、米州も伸び悩んでおります。

営業利益は221億円と、前年同期比31億円の増益になりました。国内では、大型システム商談が減少した影響により減益となりました。海外では、欧州のサービスビジネスの採算性が改善しつつあります。

国内の民需分野において、中堅のお客様を担当する営業部門の株式会社富士通マーケティングへの集約が2011年10月に完了しました。製造・流通などのSEを強化してきた地域SE会社群を2012年4月に東日本、西日本、九州の3地域に再編・統合することを決定しました。クラウドサービスを見据えたソリューション開発や共通技術を活用した開発効率化を進めるとともに、業種ノウハウを蓄積し、お客様のグローバル展開を支援する体制を強化するため、「攻めの構造改革」を推進してまいります。

システムプラットフォーム

(単位:億円)

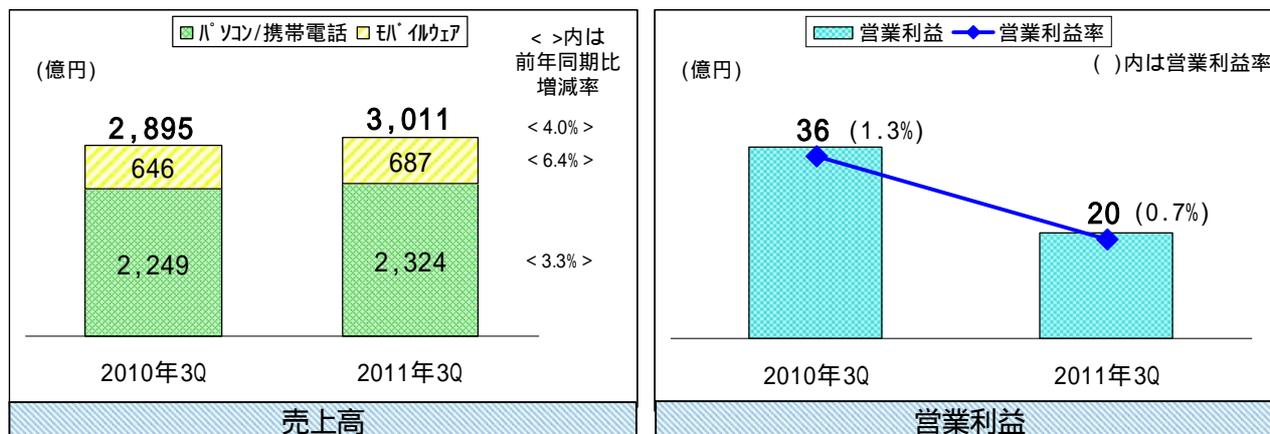
売上高は1,270億円と、前年同期比7.5%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。前年同期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、当第3四半期は大型システム商談の減少があったものの、スマートフォンの普及に伴う通信トラフィック増加対策を背景として、通信キャリア向けルータや携帯電話基地局が伸長しました。

	2011年度 第3四半期	前年同期比
売上高	1,270	7.5%
国内	977	1.1%
海外	293	28.1%
営業利益	37	21

海外は28.1%の減収になり、為替影響を除いても23%の減収です。欧米向けUNIXサーバが減収になったほか、米国の光伝送システムが、これまで投資を前倒してきた通信キャリアの新年度を控えた一時的な投資抑制により減収になりました。

営業利益は37億円と、前年同期比21億円の減益になりました。国内では、サーバやストレージで大型システム商談が減少した影響があったものの、ネットワークの増収効果があったほか、PCサーバのコストダウンを進めました。海外では、UNIXサーバや光伝送システムの減収影響に加えて、ネットワークを中心に先行投資を進めたことにより、減益になりました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

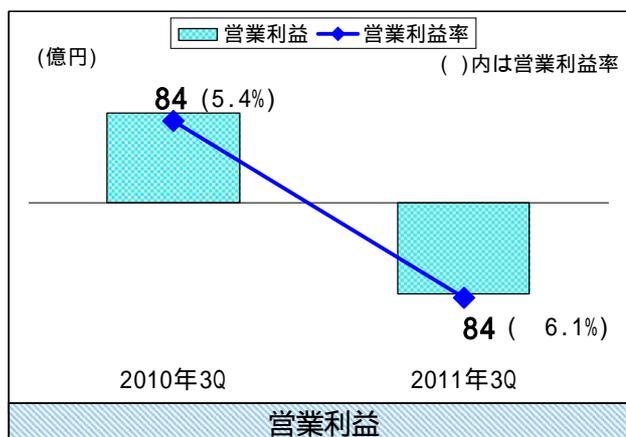
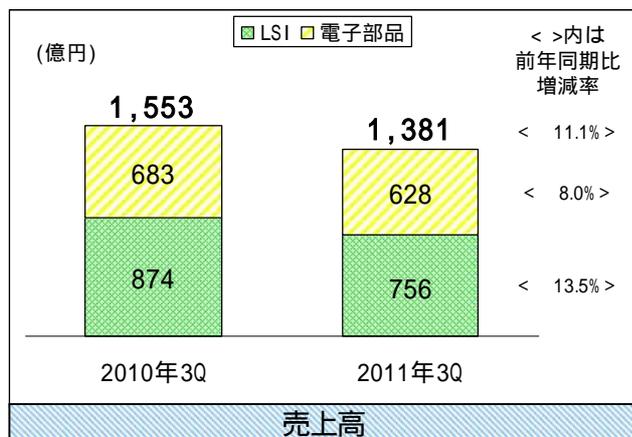
売上高は3,011億円と、前年同期比4.0%の増収になりました。国内は8.9%の増収です。パソコンは、企業向けの大型ロット商談があったものの、個人向け市場において販売価格が低下しているほか、タイの洪水に起因するHDD調達難により販売台数が伸び悩みました。携帯電話は、タイの洪水に伴う一部部品の調達遅れがあったものの、スマートフォンを中心に投入

した新機種の販売好調により増収になりました。またモバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は増収になりました。タイの洪水により車両生産が停滞した影響はありましたが、前年同期はエコカー補助金制度終了による新車販売台数減少の影響を受けていました。海外は9.9%の減収になりました。為替影響を除いても4%の減収です。パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加しましたが、価格競争が激化しており前年同期並みになりました。モバイルウェアは、海外の車両生産が停滞した影響などにより減収になりました。

営業利益は20億円と、前年同期比16億円の減益になりました。国内では、パソコンのHDD調達コストが増加しましたが、携帯電話とモバイルウェアの増収効果により増益になりました。海外では、パソコンのHDD調達コストの増加影響や、モバイルウェアの減収影響がありました。

	2011年度 第3四半期	前年同期比
売上高	3,011	4.0%
国内	2,338	8.9%
海外	673	9.9%
営業利益	20	16

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

売上高は1,381億円と、前年同期比11.1%の減収になりました。国内は12.1%の減収です。LSIは、前年同期にピークであった次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの生産が当年度の第1四半期までに終息したほか、自社サーバ向けが低迷しました。またデジタルAV向けを中心にタイ洪水影響や所要回復遅れの影響がありました。電子部品は前年同期並みでした。海外は9.5%の減収になり、為替影響を除いても4%の減収です。LSIはスマートフォン向け画像処理用LSIの所要増があったものの、デジタルAV向けが低迷し、ほぼ前年同期並みになりました。電子部品は、アジア向けを中心とした半導体パッケージや電池などが減収になりました。

(単位：億円)

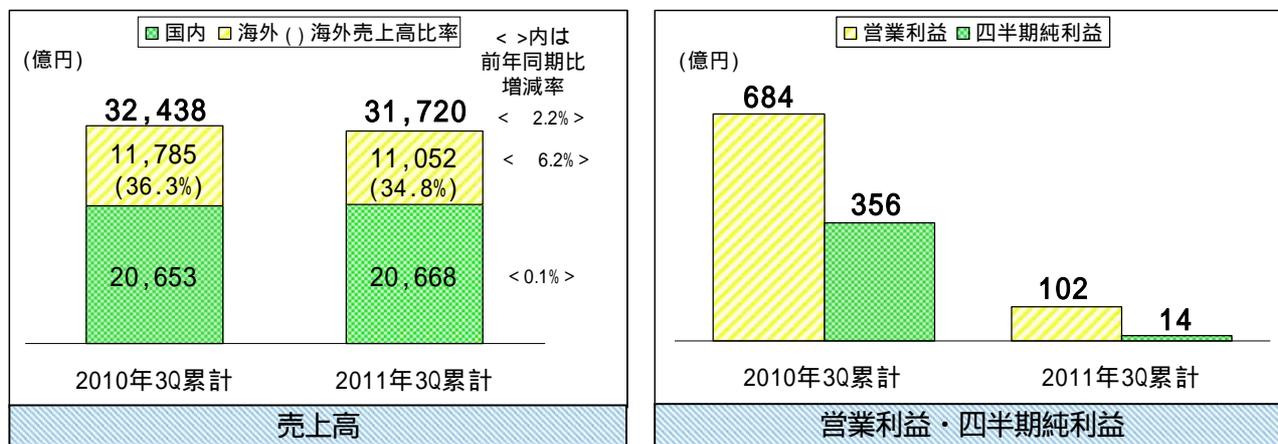
	2011年度 第3四半期	前年同期比
売上高	1,381	11.1%
国内	821	12.1%
海外	560	9.5%
営業利益	84	168

営業利益は84億円の損失です。所要の低迷に加えてタイの洪水影響もあり、第2四半期と比較して損失が拡大しました。前年同期比では168億円の悪化になりました。国内では、LSIは減収影響に加え、所要減に伴い製造ラインの稼働率の低下がありました。電子部品は減収影響を費用効率化などで補うことができませんでした。海外では、LSI、電子部品ともに円高及び所要減による減収影響がありました。

第3四半期(累計)

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第3四半期(累計)の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は3兆1,720億円と、前年同期比2.2%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。前年度に発生した東日本大震災及び当第3四半期(累計)にタイで発生した洪水に起因する部品の調達遅れや顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、LSIなどでありました。また、LSIや電子部品が所要低迷の影響を受けましたが、スマートフォンの普及に伴い携帯電話基地局などのネットワークや携帯電話が増収となりました。震災影響があった第1四半期では前年同期比約350億円の減収からスタートしましたが当第3四半期(累計)では前年の売上水準まで回復しました。海外は6.2%の減収で、為替影響を除くと1%の減収です。豪州などでインフラサービスが伸長したほか、欧州でのパソコンが増収となりましたが、電子部品や、欧米向けUNIXサーバが減収となりました。

米ドルの平均レートは79円(前年同期比8円の円高)、ユーロは111円(前年同期比2円の円高)、英ポンドは127円(前年同期比7円の円高)となり、為替影響により売上高が前年同期比で約570億円減少し、海外売上高比率は34.8%と、前年同期比1.5ポイント低下しました。

売上総利益は8,557億円と、前年同期比478億円の減益になりました。LSIや電子部品を中心とした減収影響などによります。また、売上総利益率は27.0%と、0.9ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は8,454億円と、前年同期比103億円増加しました。クラウドサービスやネットワークなどで先行投資を進めました。

この結果、営業利益は102億円と、前年同期比582億円の減益になりました。

経常利益は23億円と、前年同期比483億円の減益になりました。営業外損益は79億円の損失と、為替差損益の改善や固定資産廃棄損の減少などにより前年同期比で98億円改善しました。

災害による損失75億円、事業構造改善費用27億円など109億円を特別損失に計上しました。災害による損失は東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等に係るものです。また、事業構造改善費用はオーディオ・ナビゲーション機器事業における国内生産体制の再編決定に伴い当第3四半期(累計)に発生した一部の費用や、欧州を中心とした海外サービス事業の合理化に係る費用を計上したものです。

四半期純利益は14億円と、前年同期比341億円の減益になりました。経常利益及び税金等調整前四半期純利益は悪化しましたが、欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果がありました。

セグメント情報

（単位：億円）

		2010年度 第3四半期累計 （2010年4月1日～ 2010年12月31日）	2011年度 第3四半期累計 （2011年4月1日～ 2011年12月31日）	前年同期比		
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	21,189	20,715	473	2.2	1
	国内	13,306	13,181	124	0.9	1
	海外	7,882	7,534	348	4.4	0
	営業利益 (営業利益率)	813 (3.8%)	716 (3.5%)	96 (0.3%)	11.9	
サービス	売上高	17,099	16,778	321	1.9	0
	営業利益 (営業利益率)	575 (3.4%)	522 (3.1%)	53 (0.3%)	9.3	
	システム プラットフォーム	売上高 営業利益 (営業利益率)	4,089 237 (5.8%)	3,937 194 (4.9%)	152 43 (0.9%)	3.7 18.1
ユビキタス ソリューション	売上高	8,307	8,170	137	1.7	1
	国内	6,254	6,214	40	0.7	1
	海外	2,053	1,955	97	4.7	1
	営業利益 (営業利益率)	188 (2.3%)	64 (0.8%)	123 (1.5%)	65.9	
デバイス ソリューション	売上高	4,750	4,266	483	10.2	7
	国内	2,681	2,517	164	6.1	6
	海外	2,068	1,748	319	15.5	9
	営業利益 (営業利益率)	197 (4.2%)	132 (3.1%)	329 (7.3%)	-	
その他/ 消去又は全社	売上高	1,808	1,431	376	-	-
	営業利益	514	546	31	-	
連結	売上高	32,438	31,720	718	2.2	0
	国内	20,653	20,668	15	0.1	0
	海外	11,785	11,052	733	6.2	1
	営業利益 (営業利益率)	684 (2.1%)	102 (0.3%)	582 (1.8%)	85.0	

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2010年度 第3四半期累計 〔2010年4月1日～ 2010年12月31日〕	2011年度 第3四半期累計 〔2011年4月1日～ 2011年12月31日〕	前年同期比		
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	21,189	20,715	473	2.2	1
サービス	17,099	16,778	321	1.9	0
ソリューション/ S I	5,691	5,677	13	0.2	0
インフラサービス	11,408	11,100	307	2.7	0
システムプラットフォーム	4,089	3,937	152	3.7	2
システムプロダクト	2,130	1,894	235	11.1	10
ネットワークプロダクト	1,959	2,043	83	4.3	7
結					
ユビキタスソリューション	8,307	8,170	137	1.7	1
パソコン/ 携帯電話	6,146	6,307	161	2.6	3
モバイルウェア	2,161	1,862	299	13.8	12
デバイスソリューション	4,750	4,266	483	10.2	7
L S I	2,567	2,383	183	7.1	5
電子部品	2,195	1,890	304	13.9	10

- (注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の平均円レートを当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。
3. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
4. 「その他/ 消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当第3四半期(累計)のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション

(単位:億円)

売上高は2兆715億円と、前年同期比2.2%の減収になりました。国内は0.9%の減収です。サービスは、製造分野及びヘルスケア関連の投資が回復しておりますが、金融及び公共分野の大型システム商談の減少や、通信トラフィック増加に対応するために通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしている影響があったほか、ネットワークサービスが減収となりました。システムプラットフォームは、大型システム商談の減少によるサーバ関連の減収を、通信キャリアの投資増加による携帯電話基地局や通信キャリア向けルータの増収で補いました。海外は4.4%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。欧米向けUNIXサーバが減収になり、米国の光伝送システムは、これまで投資を前倒してきた通信キャリアの新年度を控えた一時的な投資抑制によって前年同期並みにとどまりました。インフラサービスは豪州などで伸長しました。

	2011年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	20,715	2.2%
国内	13,181	0.9%
海外	7,534	4.4%
営業利益	716	96

システムプラットフォームは、大型システム商談の減少によるサーバ関連の減収を、通信キャリアの投資増加による携帯電話基地局や通信キャリア向けルータの増収で補いました。海外は4.4%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年同期並みです。欧米向けUNIXサーバが減収になり、米国の光伝送システムは、これまで投資を前倒してきた通信キャリアの新年度を控えた一時的な投資抑制によって前年同期並みにとどまりました。インフラサービスは豪州などで伸長しました。

営業利益は716億円と、前年同期比96億円の減益になりました。国内では、ネットワークの増収効果や、PCサーバのコストダウン効果があったものの、大型システム商談の減少影響や、クラウドサービスで先行投資を進めているため、減益になりました。海外では、UNIXサーバの減収影響や、ネットワークの先行投資はありますが、欧州のサービスビジネスの採算性が好転しつつあり、改善しました。

サービス

(単位:億円)

売上高は1兆6,778億円と、前年同期比1.9%の減収になりました。国内は1.3%の減収です。システムインテグレーションは、製造分野及びヘルスケア関連の投資が回復しているものの、年初の震災影響に加え、金融及び公共分野の大型システム商談が減少しているほか、通信トラフィック増加に対応するために通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしており、全体では減収になりました。インフラサービスも減収となりました。アウトソーシングは堅調に推移しているものの、ネットワークサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響がありました。海外は2.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。英国政府の緊縮財政政策の影響が継続しているほか、米国が伸び悩んでおりますが、豪州などが増収となりました。

	2011年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	16,778	1.9%
国内	10,336	1.3%
海外	6,441	2.7%
営業利益	522	53

システムインテグレーションは、製造分野及びヘルスケア関連の投資が回復しているものの、年初の震災影響に加え、金融及び公共分野の大型システム商談が減少しているほか、通信トラフィック増加に対応するために通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしており、全体では減収になりました。インフラサービスも減収となりました。アウトソーシングは堅調に推移しているものの、ネットワークサービスはISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響がありました。海外は2.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。英国政府の緊縮財政政策の影響が継続しているほか、米国が伸び悩んでおりますが、豪州などが増収となりました。

営業利益は522億円と、前年同期比53億円の減益になりました。国内では、年初の震災影響に加え、大型システム商談が減少した影響があったほか、クラウドサービスで先行投資を進めています。海外では、英国政府の緊縮財政政策に伴う減収影響が継続しておりますが、欧州のサービスビジネスの採算性が好転しつつあり、改善しました。

システムプラットフォーム

(単位:億円)

売上高は3,937億円と、前年同期比3.7%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。年初の震災影響に加え、金融及び公共分野向けの大型システム商談が減少した影響によりサーバ関連が減収になりましたが、スマートフォンの普及に伴う通信トラフィック増加対策を背景として、通信キャリア向けルータや携帯電話基地局が伸長しました。海外は13.3%の減収になり、為替影響を除いても7%の減収です。ネットワークはほぼ前年同期並みですが、欧米向けUNIXサーバが減収になりました。

	2011年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	3,937	3.7%
国内	2,845	0.5%
海外	1,092	13.3%
営業利益	194	43

営業利益は194億円と、前年同期比43億円の減益になりました。国内では、ネットワークの増収効果や、PCサーバのコストダウン効果があったものの、サーバ関連の減収影響により、減益になりました。海外では、欧米向けUNIXサーバの減収影響があったほか、ネットワークを中心に先行投資を進めたことにより、悪化しました。

ユビキタスソリューション

(単位:億円)

売上高は8,170億円と、前年同期比1.7%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。パソコンは、タイの洪水に起因するHDD調達難に伴い販売台数が伸び悩んだほか、個人向け市場において価格競争が激化した影響を受けました。携帯電話は、震災やタイの洪水による生産及び販売への影響があったものの、株式会社東芝との事業統合効果やスマートフォンの販売好調により、増収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、震災やタイの洪水による車両生産の停滞や、エコカー補助金が前年上半期に終了した影響により、減収になりました。海外は4.7%の減収になり、為替影響を除いても1%の減収です。パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加しましたが、モバイルウェアは、海外の車両生産が震災やタイの洪水により停滞した影響などにより減収になりました。

	2011年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	8,170	1.7%
国内	6,214	0.7%
海外	1,955	4.7%
営業利益	64	123

営業利益は64億円と、前年同期比123億円の減益になりました。国内では、パソコンが減収影響やHDD調達コストの増加影響をコストダウンにより補いましたが、携帯電話は減益となりました。震災やタイの洪水により生産及び販売が減少した影響や、フィーチャーフォンの低価格化の影響を受けたほか、スマートフォンの開発投資が継続していることによります。モバイルウェアも減収影響を受けました。海外では、パソコンがHDD調達コストの増加をコストダウンで補えなかったほか、モバイルウェアが減収影響を受けました。

営業利益は64億円と、前年同期比123億円の減益になりました。国内では、パソコンが減収影響やHDD調達コストの増加影響をコストダウンにより補いましたが、携帯電話は減益となりました。震災やタイの洪水により生産及び販売が減少した影響や、フィーチャーフォンの低価格化の影響を受けたほか、スマートフォンの開発投資が継続していることによります。モバイルウェアも減収影響を受けました。海外では、パソコンがHDD調達コストの増加をコストダウンで補えなかったほか、モバイルウェアが減収影響を受けました。

デバイスソリューション

(単位:億円)

売上高は4,266億円と、前年同期比10.2%の減収になりました。国内は6.1%の減収です。LSIは、前年同期に量産が本格化した次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの出荷が第1四半期で完了した影響があったほか、震災影響及びタイの洪水影響によりデジタルAV向けを中心として減収になりました。電子部品も半導体パッケージなどの所要が伸び悩みまし

	2011年度 第3四半期累計	前年同期比
売上高	4,266	10.2%
国内	2,517	6.1%
海外	1,748	15.5%
営業利益	132	329

た。海外は15.5%の減収になり、為替影響を除いても9%の減収です。LSIは前年同期並みです。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージやLCDモジュールが減収になりました。

営業利益は132億円の損失と、前年同期比329億円の悪化になりました。国内では、LSIは減収影響があったほか、所要減に伴い製造ラインの稼働率が低下しました。電子部品も減収及び一部材料における価格高騰の影響を受けました。海外では、LSI、電子部品ともに所要減や円高による減収影響がありました。

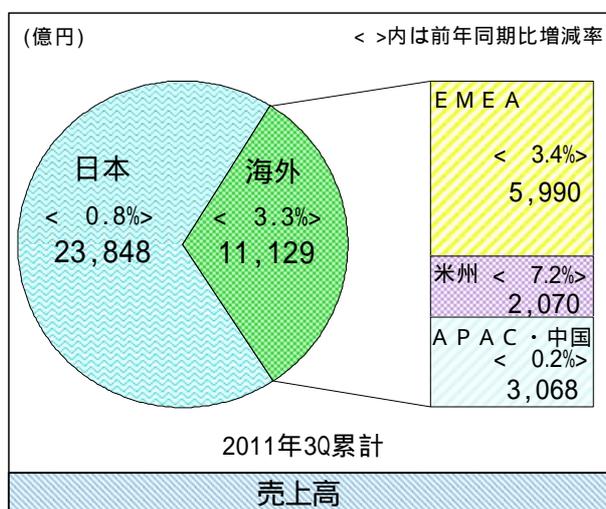
その他 / 消去又は全社

営業利益は546億円の損失と、前年同期比31億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによります。

独立行政法人理化学研究所様と共同開発中の次世代スーパーコンピュータ「京」はCPUを自社開発するなどグループ技術を結集し、目標とした10ペタフロップスの計算速度を実行効率93%で達成し、2011年11月に発表された計算速度のTOP500リストで2期連続第1位を獲得しました。800台超の筐体の製造は終了し、2012年の完成を目指し最終段階にあります。

< 所在地別 >

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

(単位:億円)

	2011年 3Q	前年 同期比	2011年 3Q累計	前年 同期比
日本	194 (2.4%)	136 (1.8%)	679 (2.8%)	531 (2.2%)
海外	23 (0.6%)	31 (0.8%)	10 (0.1%)	25 (0.2%)
EMEA (欧州・中近東・アジア)	22 (1.1%)	17 (0.9%)	48 (0.8%)	47 (0.8%)
米州	8 (1.4%)	27 (4.1%)	1 (0.1%)	37 (1.6%)
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	9 (1.0%)	21 (2.1%)	36 (1.2%)	36 (1.2%)

(注) ()内は営業利益率

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産、負債、純資産の状況】

(単位:億円)

	2010年度 (2011年3月31日)	2011年度 第3四半期 (2011年12月31日)	増 減	2010年度 第3四半期 (2010年12月31日)
流動資産	17,606	17,019	587	17,256
(現金及び預金並びに有価証券)	(3,646)	(3,270)	(376)	(3,376)
(受取手形及び売掛金)	(8,770)	(7,803)	(967)	(7,963)
(たな卸資産)	(3,414)	(3,947)	(532)	(4,067)
固定資産	12,634	12,155	479	12,685
(有形固定資産)	(6,386)	(6,301)	(84)	(6,376)
(無形固定資産)	(2,519)	(2,316)	(202)	(2,541)
(投資その他の資産)	(3,728)	(3,536)	(192)	(3,767)
資産合計	30,240	29,174	1,066	29,942
流動負債	15,078	14,777	300	14,594
(支払手形及び買掛金)	(6,042)	(5,587)	(454)	(5,562)
(短期借入金及び1年内社債)	(2,255)	(3,321)	(1,066)	(2,939)
(未払費用)	(3,231)	(2,841)	(390)	(2,795)
固定負債	5,625	5,339	285	6,067
(社債及び長期借入金)	(2,452)	(2,525)	(72)	(2,812)
(退職給付引当金)	(1,815)	(1,730)	(84)	(1,919)
(繰延税金負債)	(337)	(120)	(217)	(282)
負債合計	20,703	20,116	586	20,662
株主資本	9,039	8,847	191	8,845
その他の包括利益累計額	826	1,050	223	918
少数株主持分	1,324	1,259	65	1,351
純資産合計	9,537	9,057	480	9,279
負債純資産合計	30,240	29,174	1,066	29,942

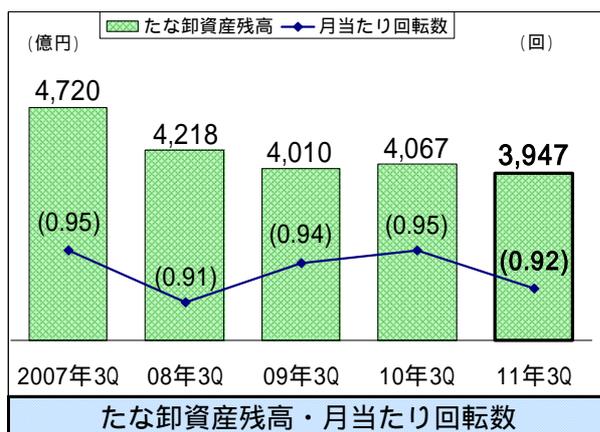
【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

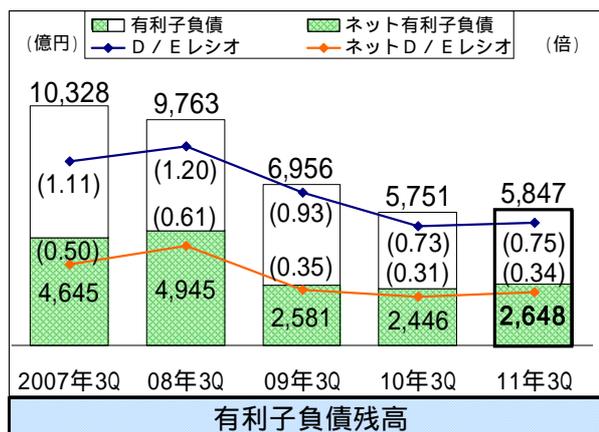
	2010年度 第3四半期累計 (2010年4月1日～ 2010年12月31日)	2011年度 第3四半期累計 (2011年4月1日～ 2011年12月31日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	252	457
(税金等調整前四半期純利益)	(577)	(86)	(663)
(減価償却費及びのれん償却額)	(1,646)	(1,529)	(116)
(売上債権の増減額(は増加))	(896)	(660)	(236)
(たな卸資産の増減額(は増加))	(927)	(628)	(299)
(仕入債務の増減額(は減少))	(389)	(241)	(148)
投資活動によるキャッシュ・フロー	933	1,328	394
(有形固定資産の取得による支出)	(902)	(967)	(64)
(投資有価証券の売却による収入)	(339)	(47)	(292)
+フリー・キャッシュ・フロー	223	1,075	852
特殊要因を除く	611	1,123	512
財務活動によるキャッシュ・フロー	530	758	1,289
(借入金の純増減額(は減少))	(1,034)	(1,619)	(584)
(社債の発行及び償還)	(998)	(427)	(571)
(配当金の支払額)	(231)	(226)	(5)
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,305	3,199	106

(注)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び事業譲渡による収入を除いたものであります。

資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、第3四半期累計の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷9により算出してあります。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末及び第3四半期末のたな卸資産残高の平均残高を使用しております。



当第3四半期末の総資産残高は2兆9,174億円と、前連結会計年度(以下、前年度)末から1,066億円減少しました。円高の進行により約900億円減少しました。流動資産は1兆7,019億円と前年度末に集中した売上に係る売掛金などを回収したことなどにより前年度末から587億円減少しました。たな卸資産は3,947億円と今後の売上に対応するため、サービスビジネスや携帯電話を中心に前年度末から532億円増加しましたが、前年同期比では119億円の減少です。資産効率を示す月当たり回転数は0.92回と、前年同期末比0.03回悪化しました。震災影響などにより当第3四半期(累計)の売上水準が前年同期に比べて低かったほか、今後の売上に対応するため、たな卸資産を増加させていることなどによります。固定資産は1兆2,155億円と、前年度末から479億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、欧州子会社を中心に円高による為替影響があったほか、当第3四半期(累計)での新規取得が減価償却の範囲内に収まったことにより減少しました。

負債残高は2兆116億円と、円高の進行に加えて前年度末に集中した売上に対応する買掛金や未払費用の支払いがあったことなどにより前年度末から586億円減少しました。有利子負債残高は5,847億円と、前年度末から1,139億円増加しました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、運転資金の一部を短期借入金で調達したことなどによります。これによりD/Eレシオは0.75倍と前年度末より0.18ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.34倍と前年度末より0.2ポイント悪化しました。前年同期末とはほぼ同じ水準です。

純資産は9,057億円と、前年度末から480億円減少しました。その他の包括利益累計額が円高の進行などにより223億円減少したことなどによります。自己資本比率は26.7%と、自己資本の減少により前年度末から0.5ポイント悪化しました。

(単位:億円)

	2010年度 (2011年3月31日)	2011年度第3四半期 (2011年12月31日)	増 減	2010年度第3四半期 (2010年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	3,585	3,199	386	3,305
有利子負債の期末残高	4,708	5,847	1,139	5,751
ネット有利子負債の期末残高	1,122	2,648	1,525	2,446
自己資本	8,212	7,797	415	7,927
D/Eレシオ	0.57倍	0.75倍	0.18倍	0.73倍
ネットD/Eレシオ	0.14倍	0.34倍	0.20倍	0.31倍
株主資本比率	29.9%	30.3%	0.4%	29.5%
自己資本比率	27.2%	26.7%	0.5%	26.5%

(注)1. D/Eレシオは、有利子負債の期末残高÷自己資本により算出してあります。

2. ネットD/Eレシオは、(有利子負債の期末残高-現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本により算出してあります。

キャッシュ・フローの状況

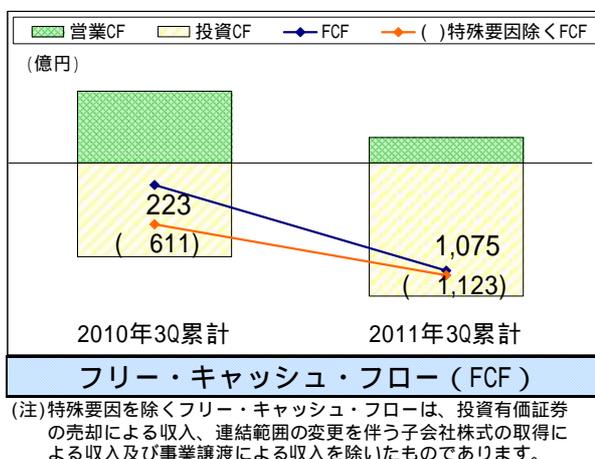
当第3四半期(累計)の営業活動によるキャッシュ・フローは252億円のプラスとなりました。前年同期からは457億円の収入減となりました。震災影響やタイの洪水影響などにより税金等調整前四半期純利益が悪化し赤字となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,328億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心に有形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは394億円の支出増となりました。前年同期において投資有価証券の売却による収入が339億円あったことなどによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,075億円のマイナスと、前年同期からは852億円の収入減となりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは1,123億円のマイナスと、前年同期から512億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは758億円のプラスとなりました。転換社債1,000億円の満期償還に対し500億円の普通社債を発行したほか、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは1,289億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,199億円と、前年度末からは386億円減少しました。



(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【2011年度の業績見通し】

2011年10月にタイで発生した洪水により寸断されたサプライチェーンの回復状況など当社ビジネスへの影響を精査し各種対策を講じてまいりました。1月時点で一部を除き正常に戻りましたが、当連結会計年度の通期業績に一定の影響が残る見通しとなりました。また、国内外のICT投資の回復状況、パソコンやデジタル家電の販売動向などを踏まえ、以下の通り通期の業績見通しを修正します。

売上高は4兆4,900億円と、10月公表時から500億円減額します。テクノロジーソリューションは400億円の減額です。サービスは国内外でのICT投資の回復遅れを織り込み、システムプラットフォームでもサーバの売上を減額しました。ネットワークは、国内ではスマートフォン普及に伴い投資が増加する一方、海外では北米通信キャリアの一時的な投資抑制がありました。ユビキタスソリューションは100億円の減額です。スマートフォンが好調な携帯電話を増額する一方で、タイの洪水による部品調達の遅れや顧客の生産調整があったパソコンやモバイルウェアを減額しました。デバイスソリューションは200億円の減額です。LSIでもタイの洪水による顧客の生産調整があったほか、デジタルAV向けなどの所要低迷の影響をLSI、電子部品ともに織り込みました。

営業利益は1,000億円と、10月公表時から350億円の減額です。テクノロジーソリューションは国内サービス及び国内外のサーバ関連の減収影響などにより150億円の減額です。ユビキタスソリューションは、携帯電話の増収効果はあるものの、タイの洪水による減収やHDDなど部材価格高騰の影響でモバイルウェア、パソコンを中心に50億円の減額です。デバイスソリューションは、減収影響などを織り込み150億円の減額です。

連結全体でのタイの洪水による減額影響額は売上高で250億円、営業利益で170億円です。

経常利益、当期純利益は営業利益の減額に伴い350億円、250億円それぞれ減額しました。税制改正に伴う実効税率の低下による税金費用の増加並びにオーディオ・ナビゲーション機器事業及び海外サービス事業に係る事業構造改善費用の発生については、年初計画での想定範囲内に収まっているため、今回減額した金額には含まれていません。

(単位：億円)

	2010年度 (実績)	2011年度 (今回予想)	10月予想比	前年比		為替影響を 除く 増減率(%)
					増減率(%)	
売上高	45,284	44,900	* 500	* 384	0.8	1
営業利益 (営業利益率)	1,325 (2.9%)	1,000 (2.2%)	* 350 (0.8%)	* 325 (0.7%)	24.6	
経常利益	1,078	850	350	228	21.2	
当期純利益	550	350	250	200	36.5	

*タイの洪水による減額影響額：売上高 250億円、営業利益 170億円

(注) タイの洪水による減額影響額は、タイで発生した洪水による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を試算しており、部品の調達遅れや価格上昇、顧客の生産調整などによる影響額が含まれております。

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	1,628	1,700	150	71	4.4
サービス	1,173	1,250	100	76	6.5
システムプラットフォーム	455	450	50	5	1.2
ユビキタスソリューション	226	150	50	76	33.9
デバイスソリューション	209	150	150	359	-
その他/消去又は全社	739	700	-	39	-

(注) 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

セグメント情報

（単位：億円）

		2010年度 （実績）	2011年度（予想）		前年比		
			今回予想	10月 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上高	30,143	29,800	400	343	1.1	1
	国内	19,421	19,150	250	271	1.4	1
	海外	10,721	10,650	150	71	0.7	5
	営業利益 (営業利益率)	1,628 (5.4%)	1,700 (5.7%)	150 (0.4%)	71 (0.3%)	4.4	
サービス	売上高	24,195	24,000	200	195	0.8	1
	営業利益 (営業利益率)	1,173 (4.9%)	1,250 (5.2%)	100 (0.4%)	76 (0.3%)	6.5	
	システム プラットフォーム	売上高 営業利益 (営業利益率)	5,948 455 (7.7%)	5,800 450 (7.8%)	200 50 (0.5%)	148 5 (0.1%)	2.5 1.2
ユビキタス ソリューション	売上高	11,256	11,500	100	243	2.2	3
	国内	8,516	8,800	50	283	3.3	3
	海外	2,739	2,700	50	39	1.4	4
	営業利益 (営業利益率)	226 (2.0%)	150 (1.3%)	50 (0.4%)	76 (0.7%)	33.9	
デバイス ソリューション	売上高	6,306	5,800	200	506	8.0	5
	国内	3,613	3,350	150	263	7.3	7
	海外	2,692	2,450	50	242	9.0	2
	営業利益 (営業利益率)	209 (3.3%)	150 (2.6%)	150 (2.6%)	359 (5.9%)	-	
その他/ 消去又は全社	売上高	2,422	2,200	200	222	-	-
	営業利益	739	700	-	39	-	
連結	売上高	45,284	44,900	500	384	0.8	1
	国内	29,410	29,400	250	10	0.0	0
	海外	15,873	15,500	250	373	2.4	3
	営業利益 (営業利益率)	1,325 (2.9%)	1,000 (2.2%)	350 (0.8%)	325 (0.7%)	24.6	

海外売上高比率 35.1% 34.5% 0.2% 0.6%

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2010年度 （実績）	2011年度（予想）		前年比			洪水影響
		今回予想	10月 予想比	増減率（%）	為替影響を 除く 増減率（%）		
テクノロジーソリューション	30,143	29,800	400	343	1.1	1	10
サービス	24,195	24,000	200	195	0.8	1	10
ソリューション/ S I	8,300	8,200	100	100	1.2	1	-
インフラサービス	15,895	15,800	100	95	0.6	2	10
システムプラットフォーム	5,948	5,800	200	148	2.5	0	-
システムプロダクト	3,265	3,000	200	265	8.1	7	-
ネットワークプロダクト	2,682	2,800	-	117	4.4	7	-
ユビキタスソリューション	11,256	11,500	100	243	2.2	3	160
パソコン/ 携帯電話	8,425	8,900	-	474	5.6	7	40
モバイルウェア	2,831	2,600	100	231	8.2	7	120
デバイスソリューション	6,306	5,800	200	506	8.0	5	80
L S I	3,437	3,200	100	237	6.9	5	70
電子部品	2,885	2,600	100	285	9.9	6	10

(注)1.売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2.為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3.洪水影響は、タイで発生した洪水による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を試算しており、部品の調達遅れや価格上昇、顧客の生産調整などによる影響額が含まれております。

4.「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

5.「その他/ 消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

[業績予想値算出の前提条件等]

為替レート（平均）

（単位：円）

	第3四半期累計		第4四半期		2011年度 第4四半期 10月予想比
	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2010年度 （実績）	2011年度 （今回予想）	
米ドル	87 (83)	79 (77)	82	77	-
ユーロ	113 (112)	111 (104)	113	100	5
英ポンド	134 (131)	127 (122)	132	120	-

（注）（ ）内は第3四半期（10月1日～12月31日）の平均為替レートであります。

（ご参考）1円の為替変動による2011年度第3四半期累計（実績）営業利益への影響額（概算）

米ドル：4億円、ユーロ：2億円、英ポンド：0億円

1円の為替変動による2011年度第4四半期（予想）営業利益への影響額（概算）

米ドル：2億円、ユーロ：1億円、英ポンド：0億円

研究開発費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2011年度 通期 10月予想比
	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2010年度 （実績）	2011年度 （今回予想）	
研究開発費	1,725	1,764	2,362	2,500	-
売上高比	5.3%	5.6%	5.2%	5.6%	0.1%

設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2011年度 通期 10月予想比
	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2010年度 （実績）	2011年度 （今回予想）	
テクノロジーソリューション	495	556	672	850	-
ユビキタスソリューション	106	106	155	150	-
デバイスソリューション	277	322	394	550	-
全社共通他	54	18	80	50	-
設備投資合計	933	1,004	1,302	1,600	-
減価償却費	1,050	970	1,416	1,400	-

キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2011年度 通期 10月予想比
	2010年度 （実績）	2011年度 （実績）	2010年度 （実績）	2011年度 （今回予想）	
当期純利益	356	14	550	350	250
減価償却費及びのれん償却額	1,646	1,529	2,233	2,200	-
その他増減	1,292	1,291	229	150	50
(A)営業キャッシュ・フロー	710	252	2,555	2,700	300
(B)投資キャッシュ・フロー	933	1,328	1,421	2,000	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	223	1,075	1,134	700	300
(D)財務キャッシュ・フロー	530	758	1,669	1,100	-
(E)キャッシュ・フロー計 (C)+(D)	754	317	535	400	300

（注）減価償却費及びのれん償却額には無形固定資産の償却費を含めて表示しております。

パソコンの出荷台数

（単位：万台）

	通期		2011年度 通期 10月予想比
	2010年度 （実績）	2011年度 （今回予想）	
出荷台数	542	630	30

携帯電話の出荷台数

（単位：万台）

	通期		2011年度 通期 10月予想比
	2010年度 （実績）	2011年度 （今回予想）	
出荷台数	670	770	70

2. サマリー情報（その他）に関する事項

追加情報

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,892	226,511
受取手形及び売掛金	877,069	780,311
有価証券	10,802	100,515
商品及び製品	150,685	161,938
仕掛品	112,995	141,694
原材料及び貯蔵品	77,758	91,090
繰延税金資産	76,666	78,521
その他	115,541	132,478
貸倒引当金	△14,781	△11,154
流動資産合計	1,760,627	1,701,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	277,844	277,679
機械及び装置（純額）	100,803	94,595
工具、器具及び備品（純額）	126,101	121,491
土地	117,481	116,956
建設仮勘定	16,413	19,438
有形固定資産合計	638,642	630,159
無形固定資産		
ソフトウェア	135,118	131,171
のれん	80,083	70,024
その他	36,757	30,495
無形固定資産合計	251,958	231,690
投資その他の資産		
投資有価証券	152,361	139,223
繰延税金資産	72,093	67,298
その他	155,351	153,755
貸倒引当金	△6,935	△6,613
投資その他の資産合計	372,870	353,663
固定資産合計	1,263,470	1,215,512
資産合計	3,024,097	2,917,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,264	558,773
短期借入金	125,554	265,663
1年内償還予定の社債	100,000	66,521
リース債務	24,470	16,657
未払費用	323,144	284,128
未払法人税等	23,617	10,786
製品保証引当金	25,254	23,686
工事契約等損失引当金	21,392	10,891
役員賞与引当金	125	—
その他	259,988	240,670
流動負債合計	1,507,808	1,477,775
固定負債		
社債	180,300	170,300
長期借入金	64,969	82,248
リース債務	26,775	25,082
繰延税金負債	33,755	12,045
再評価に係る繰延税金負債	575	503
退職給付引当金	181,572	173,095
電子計算機買戻損失引当金	16,320	15,478
リサイクル費用引当金	6,363	6,964
製品保証引当金	2,207	1,888
その他	49,674	46,314
固定負債合計	562,510	533,917
負債合計	2,070,318	2,011,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	236,432
利益剰余金	343,072	324,033
自己株式	△214	△300
株主資本合計	903,920	884,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,564	9,083
繰延ヘッジ損益	454	△681
土地再評価差額金	2,363	2,584
為替換算調整勘定	△99,057	△116,056
その他の包括利益累計額合計	△82,676	△105,070
新株予約権	76	78
少数株主持分	132,459	125,926
純資産合計	953,779	905,724
負債純資産合計	3,024,097	2,917,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	3,243,892	3,172,057
売上原価	2,340,263	2,316,320
売上総利益	903,629	855,737
販売費及び一般管理費	835,170	845,488
営業利益	68,459	10,249
営業外収益		
受取利息	2,462	2,107
受取配当金	3,185	2,926
持分法による投資利益	2,693	1,822
雑収入	7,741	6,020
営業外収益合計	16,081	12,875
営業外費用		
支払利息	9,843	7,078
為替差損	11,365	4,334
固定資産廃棄損	4,285	1,424
雑支出	8,388	7,970
営業外費用合計	33,881	20,806
経常利益	50,659	2,318
特別利益		
投資有価証券売却益	8,898	—
持分変動利益	2,368	—
負ののれん発生益	1,140	—
特別利益合計	12,406	—
特別損失		
災害による損失	—	7,529
事業構造改善費用	—	2,743
退職給付制度の移行に伴う損失	—	717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,113	—
減損損失	1,250	—
特別損失合計	5,363	10,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,702	△8,671
法人税、住民税及び事業税	12,811	12,877
法人税等調整額	6,877	△18,055
法人税等合計	19,688	△5,178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	38,014	△3,493
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,376	△4,933
四半期純利益	35,638	1,440

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	38,014	△3,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,432	△4,681
繰延ヘッジ損益	63	△2
土地再評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	△20,022	△17,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,638	△1,538
その他の包括利益合計	△25,029	△23,726
四半期包括利益	12,985	△27,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,353	△20,979
少数株主に係る四半期包括利益	632	△6,240

(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,096,440	1,079,740
売上原価	794,378	797,904
売上総利益	302,062	281,836
販売費及び一般管理費	280,763	278,638
営業利益	21,299	3,198
営業外収益		
受取利息	779	677
受取配当金	655	487
持分法による投資利益	438	—
為替差益	—	2,369
雑収入	3,379	3,227
営業外収益合計	5,251	6,760
営業外費用		
支払利息	3,221	2,233
持分法による投資損失	—	306
固定資産廃棄損	782	719
為替差損	1,132	—
雑支出	2,170	2,351
営業外費用合計	7,305	5,609
経常利益	19,245	4,349
特別利益		
持分変動利益	2,368	—
投資有価証券売却益	734	—
特別利益合計	3,102	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	2,743
特別損失合計	—	2,743
税金等調整前四半期純利益	22,347	1,606
法人税、住民税及び事業税	2,006	1,558
法人税等調整額	3,733	5,347
法人税等合計	5,739	6,905
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	16,608	△5,299
少数株主利益又は少数株主損失(△)	59	△965
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,549	△4,334

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	16,608	△5,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,939	△868
繰延ヘッジ損益	△4	14
土地再評価差額金	—	72
為替換算調整勘定	△4,233	1,002
持分法適用会社に対する持分相当額	△359	953
その他の包括利益合計	△2,657	1,173
四半期包括利益	13,951	△4,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,301	△3,267
少数株主に係る四半期包括利益	△350	△859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	57,702	△8,671
減価償却費	152,849	141,804
減損損失	1,250	—
のれん償却額	11,835	11,192
引当金の増減額(△は減少)	△38,631	△18,920
受取利息及び受取配当金	△5,647	△5,033
支払利息	9,843	7,078
持分法による投資損益(△は益)	△2,693	△1,822
固定資産廃棄損	5,035	2,900
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,898	—
売上債権の増減額(△は増加)	89,697	66,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,799	△62,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△38,947	△24,108
その他	△36,791	△46,725
小計	103,805	60,882
利息及び配当金の受取額	6,279	5,590
利息の支払額	△9,482	△10,027
法人税等の支払額	△29,573	△31,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,029	25,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90,273	△96,705
有形固定資産の売却による収入	5,999	3,537
無形固定資産の取得による支出	△40,951	△38,497
投資有価証券の取得による支出	△14,729	△5,771
投資有価証券の売却による収入	33,952	4,712
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	612	45
事業譲渡による収入	4,214	—
その他	7,813	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,363	△132,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	112,161	162,711
長期借入れによる収入	4,680	34,129
長期借入金の返済による支出	△13,380	△34,923
社債の発行による収入	58,749	60,894
社債の償還による支出	△158,645	△103,639
自己株式の売却による収入	18	20
自己株式の取得による支出	△123	△106
配当金の支払額	△23,187	△22,666
その他	△33,366	△20,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,093	75,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,222	△11,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△89,649	△42,782
現金及び現金同等物の期首残高	420,166	358,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	4,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	330,542	319,911

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

（1）テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

（2）ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

（3）デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,063,254	744,674	414,726	3,222,654	14,031	3,236,685
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,694	86,104	60,288	202,086	36,656	238,742
計	2,118,948	830,778	475,014	3,424,740	50,687	3,475,427
セグメント利益又は損失()	81,315	18,801	19,753	119,869	4,373	115,496

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	3,424,740
「その他」の区分の売上高	50,687
セグメント間取引消去他	231,535
四半期連結損益計算書の売上高	3,243,892

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	119,869
「その他」の区分の損失()	4,373
全社費用(注)	47,732
セグメント間取引消去他	695
四半期連結損益計算書の営業利益	68,459

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,017,907	734,865	378,461	3,131,233	31,832	3,163,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,671	82,142	48,171	183,984	34,989	218,973
計	2,071,578	817,007	426,632	3,315,217	66,821	3,382,038
セグメント利益又は損失()	71,673	6,418	13,240	64,851	244	64,607

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	3,315,217
「その他」の区分の売上高	66,821
セグメント間取引消去他	209,981
四半期連結損益計算書の売上高	3,172,057

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	64,851
「その他」の区分の損失（ ）	244
全社費用（注）	54,654
セグメント間取引消去他	296
四半期連結損益計算書の営業利益	10,249

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	693,086	261,075	131,825	1,085,986	8,141	1,094,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,057	28,495	23,542	77,094	12,013	89,107
計	718,143	289,570	155,367	1,163,080	20,154	1,183,234
セグメント利益	24,952	3,693	8,441	37,086	953	38,039

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,163,080
「その他」の区分の売上高	20,154
セグメント間取引消去他	86,794
四半期連結損益計算書の売上高	1,096,440

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	37,086
「その他」の区分の利益	953
全社費用（注）	17,256
セグメント間取引消去他	516
四半期連結損益計算書の営業利益	21,299

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	672,961	274,200	123,587	1,070,748	5,947	1,076,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,202	26,998	14,599	54,799	11,861	66,660
計	686,163	301,198	138,186	1,125,547	17,808	1,143,355
セグメント利益又は損失（ ）	25,951	2,083	8,402	19,632	855	20,487

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,125,547
「その他」の区分の売上高	17,808
セグメント間取引消去他	63,615
四半期連結損益計算書の売上高	1,079,740

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	19,632
「その他」の区分の利益	855
全社費用（注）	18,120
セグメント間取引消去他	831
四半期連結損益計算書の営業利益	3,198

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,065,331 (63.7%)	621,162 (19.1%)	241,814 (7.5%)	315,585 (9.7%)	1,178,561 (36.3%)	3,243,892 (100.0%)

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,066,855 (65.2%)	594,213 (18.7%)	213,082 (6.7%)	297,907 (9.4%)	1,105,202 (34.8%)	3,172,057 (100.0%)

前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
693,590 (63.3%)	225,577 (20.6%)	75,379 (6.8%)	101,894 (9.3%)	402,850 (36.7%)	1,096,440 (100.0%)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
720,049 (66.7%)	201,370 (18.6%)	63,379 (5.9%)	94,942 (8.8%)	359,691 (33.3%)	1,079,740 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額に著しい変動がないため記載を省略しております。

(7) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円22銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	35,638	1,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	35,638	1,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,762	2,069,574
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円69銭	0円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	1,116	13
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(147)	(13)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(1,263)	(-)
普通株式増加数(千株)	132,929	-

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益(純損失)金額	8円00銭	2円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(純損失)(百万円)	16,549	4,334
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(百万円)	16,549	4,334
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,711	2,069,494
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円65銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	144	-
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(169)	(-)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(313)	(-)
普通株式増加数(千株)	111,111	-

(注) 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。